

ミウスク

MIWSC

Minimum Intelligence We Should Cover

Issue 6 | 25th Nov 2022



MIWSC 目次

中国という幻の終焉 民主主義国家は強固な中国戦略を採用せよ.....	2
ロシア、穀物輸出合意に復帰 背景にトルコの影響力.....	3
インドはQUAD加盟国としてASEANとの関係構築に注力を.....	4
米国の経済安全保障 レアアースの中国依存から脱却せよ.....	5
COP27 初めて「損失と被害」を正式アジェンダに採用.....	6
イランを見据えたトルコ・イスラエル関係の強化.....	7
米中間選挙 共和党内でのトランプ氏の影響力が低下.....	8
印台関係をめぐる中国の懸念.....	9
「親ロシア派」ルーラ氏の当選をロシアが楽観視すべきでない理由.....	10
ロシアのヘルソン撤退にみる外交的解決への道.....	11
ロシア敗戦に伴う周辺各国への影響.....	12
G20で米中が会談 得られた意見の一致と不一致.....	13
経済の政治問題化 日本の国益と地域の安定を損なう愚策.....	14

- ❖ モニタリング対象とする約30のシンクタンクが、2022年11月7日～11月20日の間に発表した約150件の記事をレビューしました。その中から、日本の安全保障や地政学リスクに関係する重要記事を13件セレクトしています。
- ❖ 各シンクタンクの技術的問題、各種判断などにより、レポート本文へのリンクが切れる場合がありますことをご了承ください。



中国

外交・安全保障

戦略研究

民主主義



英国王立防衛安全保障研究所
ROYAL UNITED SERVICES
INSTITUTE (RUSI)

英国ロンドンを拠点とする世界最古の独立系シンクタンク。1831年に初代ウェリントン公爵によって設立され、2世紀に渡り最先端の防衛・安全保障に関する研究を行う。英国のシンクタンクでありながら、国際的な視野で活動しており、ドーハ、東京、ワシントンDCにサテライトオフィスを置き、グローバルな展開を強化している。RUSIは、その品質と客観性において、長年にわたって高い評価を得ている。一貫して国内外の聴衆に重要な政策課題を提起し、2008年にはPROSPECT誌のシンクタンク・オブ・ザ・イヤー賞を、2009年と2011年には再び外交政策シンクタンク・オブ・ザ・イヤーを受賞した。

中国という幻の終焉 | 民主主義国家は強固な中国戦略を採用せよ

英国王立防衛安全保障研究所
著者：Horst Fabian, Andreas Fulda

要約（記事原文は[コチラ](#)）

第20回中国共産党大会の閉会日に撮影された1枚の報道写真が、世界的话题をさらった。胡錦濤前国家主席（2002-12年）がメインステージから強制退場させられた瞬間である。それは、習近平が国家主席となる2012年から始まった中国の「総統時代（Führer era）」を象徴するだけでなく、1978年から2012年まで続いた中国のいわゆる「改革開放時代（Reform and opening up era）」を公に否定するものでもあった。

1978年から2012年までの「改革開放時代」も、2012年以降の中国の「総統時代」も、中国共産党の権力とイデオロギーの独占は揺るぎないという点では共通している。強制的な党の統一、軍の統制、反対勢力の排除のすべてが鍵となり、中国共産党はこれほど長い間、権力の独占を守ってきた。しかし、改革開放時代は、現在の総統時代と比べれば、中国の国内外において限りなく開放的であった。1998年に運用が開始されたネット検閲システムのグレート・ファイアウォールは、中国が外部世界と完全に結びつかないことを示す一例ではあるが、それでも、政治、経済、社会のレベルで人と人との交流は頻繁に行われていた。

しかし、習近平が政権をとった2012年以来、政府システムの神経回路の封鎖が再び強まっている。9号文件（2013年）と呼ばれる秘密文書は、習近平があらゆる開かれた社会の基盤を否定することを成文化したもので、立憲民主、普遍的価値、市民社会、新自由主義、ジャーナリズムの独立性、批判的歴史研究、体制批判がタブー視されるようになった。

つまり、現在の習近平体制は、スターリン主義への回帰を意味している。レーニン主義の政党国家は、臨界期になると権力を私物化する傾向があることは、歴史が示している。そして、このような展開には、制度的崩壊の中心的側面である人格崇拜が伴う。習近平は、反腐敗キャンペーンによる党内反対派の粛清など、党の権力を守るためにスターリン主義に準じた手法を用いているのだ。

スターリン主義者が中国を率いているという事実は憂慮すべき事態である。そこで世界各国の民主主義国家は、独裁国家からの独立と確固たる抑止力が必要となる。欧州に関して言えば、より強固な中国戦略が求められている。

まず、民主主義諸国が習近平体制から独立するには、中国の市場やサプライチェーンへの依存から脱却することが必要となる。ここで、中国の対外開放は常に限定的であったことを心に留めておかなければならない。「中国製造2025」と名付けられた産業発展の青写真は、中国共産党が党主導の権力取引を通じて経済・技術の自立と優位性を追求していることを示したものである。

抑止力には、欧米の戦略文化の変革が必要となる。中国共産党の幹部が多極化や多国間主義について語るとき、彼らは国連憲章に組み込まれたグローバルな規範とルールに基づくリベラルな民主主義モデルを念頭に置いてはいない。最終的には、中国の強大な経済力を利用して、民主主義国家とその経済を支配し、服従させることが目標なのである。

西側の民主主義諸国は、宥和政策を続けるよりも、第二次世界大戦、ナチズム、ファシズム、ホロコーストの恐怖の再発を防ぐために合意されたリベラルな世界秩序のルールに従って、中国を抑制する政策を採用することが賢明であろう。抑制とは、中国を封じ込める以上の強固な対応を取ることである。



ウクライナ問題

ロシア

トルコ

外交・安全保障

経済・貿易



カーネギー国際平和基金

CARNEGIE ENDOWMENT FOR INTERNATIONAL PEACE

ワシントンD.C.に本部を置き、米国その他、欧州、南・東アジア、中東にも拠点を持つシンクタンク。1910年にアンドリュース・カーネギー氏によって設立された。国家間の協力の促進、世界における紛争の軽減、米国と世界各国による積極的な国際関与の促進に寄与するための研究・活動を行う。ペンシルベニア大学による「2019 GLOBAL GO TO THINK TANKS REPORT」では、世界第3位にランクインしており、世界でも有数の影響力を持つシンクタンクである。

ロシア、穀物輸出合意に復帰 | 背景にトルコの影響力

米・カーネギー国際平和基金
著者：Alexandra Prokopenko

要約（記事原文は[こちら](#)）

11月初頭、ロシアは黒海を經由するウクライナ産穀物輸出に関する合意に復帰すると発表した。10月29日に、同合意を履行することを無期限停止にする¹と発表していたばかりにもかかわらずだ。このわずか1週間足らずの間に、ロシアが対応を一転させた背景には、影響力を拡大させているトルコの存在がある。

プーチン大統領は、ウクライナ軍が反撃に出た直後の9月から、ロシアが協定から離脱する可能性を示唆し始めていた。ウクライナの穀物が貧しい国々に送られるのではなく、欧州国家に多く送られているとして、ロシアはこの合意を批判していたのである（ただし、ウクライナの穀物の輸出先は協定に含まれていない）。そして10月29日、クリミアのセヴァストポリ港をウクライナが攻撃したことを口実に、穀物取引からの離脱を発表した。

離脱後の数日間、トルコのエルドアン大統領はロシアの参加がなくとも穀物輸出を継続できるとアピールしていた。その後、エルドアンがプーチンと電話会談を行い、ロシアによる取引復帰が急遽実現した。

このロシアの動きから読み取れるのは、ウクライナ戦争初期とは対照的なトルコの立ち位置である。2022年初め、二国間のパートナーシップを必要としていたのはロシアよりもトルコのほうだった。トルコで休暇を過ごす観光客の大半はロシア人であることに加え（今年1～9月で約400万人）、トルコの外交官はトルコ産農産物への制裁解除をロシア政府に懇願していた。

また経済面では、2021年、トルコはロシアの貿易相手国のトップ10にも入っていなかった。しかし、ウクライナ戦争後は状況が一変した。二国間の貿易額は今年1～9月の間に前年比2倍の470億ドルに達し、トルコは中国、ベラルーシに次ぐロシアの主要貿易相手国となっている。貿易額の増加は、特にハイテク製品分野でのロシア側の需要が影響している。制裁により世界各国からロシアへの技術輸入が大幅に減少しているため、ロシアは機器のメンテナンスなどの製造工程をトルコに依存していることが要因である。また、トルコは欧米主導の対ロシア制裁に参加していないため、欧州からロシアに流れるハイテク製品の中継拠点としても機能している。

ロシアは、こうしたトルコとの協力関係の深まりについて、ロシアが国際社会で孤立していない証拠であると宣伝している。しかしロシア政府は、「もはやエルドアン²の外交政策上の野心と利益をロシアは無視することはできない」と本心では考えているはずだ。今後ロシア企業は、欧州市場への最後の窓を閉ざさないために、トルコに大幅なディスカウントを提供していく必要があるだろう。

ウクライナ侵攻後にロシアは非欧米国家との協力関係の深化に努めてきた。過去5年間と比較し、今年のロシアの月平均貿易額は、対インドが4倍、対トルコが2倍、対中国は60%以上増加した。今、これらのパートナーを失うことはロシア経済に致命的な打撃を与えることになる。

ロシア政府には、核の恐喝をはじめ、西側に圧力をかけるためのさまざまな手段が残っている。一方で、ロシア国内での商品や技術輸入に対する需要は日増しに高まっている。ロシアは今後、残り少ないパートナー国の利益を考慮した上で、ウクライナを含む政策決定を行う必要がある。そのようなパートナー国からプーチンへのメッセージは明確である。ウクライナ戦争はすでに十分に長引いており、今もはや戦争をする時ではない、という³ことである。



QUAD

ASEAN

インド

外交・安全保障

COUNCIL *on* FOREIGN RELATIONS

外交問題研究所

COUNCIL ON FOREIGN
RELATIONS (CFR)

1921年に設立され、外交政策と国際関係を専門とする米国のシンクタンク。ニューヨークに本部を置き、マサチューセッツ州にもオフィスを構える。メンバーには、政治家、国務長官、CIA 長官、投資銀行家、弁護士、大学教授、企業の役員やCEO、メディア幹部などがある。1922年以来、隔月刊誌「FOREIGN AFFAIRS」を発行している。また、「DAVID ROCKEFELLER研究プログラム」も運営しており、大統領府や外交機関への提言、議会での証言、メディアとの交流、外交問題についての出版などを通じて国内外の外交政策に強い影響力を持つ。

インドはQUAD加盟国としてASEANとの関係構築に注力を

米・外交問題研究所
著者：Manjari Chatterjee Miller

要約（記事原文は[コチラ](#)）

近年の地政学的に最も重要な動向として、日米豪印戦略対話（QUAD）の復活と、QUADが中国との戦略的競争の舞台としてインド太平洋に焦点を当てていることがあげられる。しかし、インド太平洋で重要な役割を担うにも関わらず、見落とされているアクターがある。東南アジア諸国連合（ASEAN）である。

QUAD 4 カ国の中で特にインドは、これまでASEANとの協力関係の構築を怠ってきた。1990年代には、中国による脅威にいち早く注目したASEANがインドとのパートナーシップ締結を目指したが、両者のコミットメントには温度差が見られた。インドのラオ首相（当時）は、「ルック・イースト政策」を発表し楽観的だったが、インド政府側の緩慢な対応にASEAN諸国が不満をつのらせ、協力関係の構築は失敗に終わった。

中国は現在、ASEAN諸国に大きな影響力を持ちつつあるが、ASEAN諸国の多くは未だ中国に対し警戒心を抱いている。地政学におけるASEANの特徴として最も重要なのは、カンボジアやラオスのように中国に近い加盟国を犠牲にしても、インド太平洋における中国の侵攻と影響力を均衡に保つ必要がある、という暗黙の了解があることだ。

中国が近年、東南アジア地域に巨大かつ多様な形で進出を果たしていることは、QUAD加盟国も認識している脅威である。現在、ASEANは中国にとって最大の貿易相手国となっている。また、「一帯一路」構想におけるASEAN諸国を横断する複数のプロジェクトによって、投資・アクセス・外交の面で中国とASEANは結びつきを強めている。

しかし、中国の影響力が増大しているにもかかわらず、ASEAN諸国は依然中国に対する警戒心を緩めていない。ASEAN諸国の国民を対象に行われたISEAS Instituteの調査によると、回答者の58%近くが、中国による対コロナワクチン支援の提供に同意したが、中国製ワクチンを信頼しているとの回答は18%に過ぎなかった。また回答者の76%が、中国はこの地域で最も影響力のある経済大国であると考えている一方で、42%は、中国は修正主義者で東南アジアを勢力圏にしようと目論んでいる、と回答した。

こうしたASEANと中国との釈然としない関係性は、QUADにとってASEAN諸国との協力を強化するチャンスであることを意味する。米国は、このASEANで信頼できる戦略的パートナーとして見られており（ただし2021年以降は低下）、日本は引き続き極めて高い信頼を得ている。一方、インドは前述の事例もあり、依然としてASEAN諸国から不信感を持たれている。同調査の回答者のほぼ4割が、インドには世界のリーダーシップを発揮する能力も意志もなく、内政に固執したままだと考えている。

インドのモディ首相は、ASEAN諸国との関係性強化を図るため、1990年代に失敗に終わった政策を「アクト・イースト政策」に改め、数年前から再チャレンジしている。しかし、一部のプロジェクトの遅れや、インドによる地域包括的経済連携（RCEP）への不参加などの動きは、ASEAN諸国を失望させている。ASEANが中国に対抗する意思を見せている今、インドにはQUAD加盟国として、同盟の目標達成につながる行動を期待したい。



米国

中国

経済・貿易

外交・安全保障

鉱物資源



ヘリテージ財団
HERITAGE FOUNDATION

ワシントンD.C.に本部を置く保守系シンクタンク。1973年に設立された。企業の自由、小さな政府、個人の自由、伝統的な米国の価値観、国防の強化の原則を掲げ、公共政策を策定し推進することを使命としている。ワシントンD.C.で大きな影響力を持ち、特にレーガン政権時代には大きな存在感を示した。設立当初の資金は、米ビール会社クアーズ社のジョセフ・クアーズと、メロン財閥の後継者リチャード・メロン・スケイフが提供した。なお、英国のロンドン経済研究所（IEA）や国際政治団体のモンペルラン・ソサイエティーとも連携している。

米国の経済安全保障 | レアアースの中国依存から脱却せよ

米・ヘリテージ財団
著者：Steven P. Bucci

要約（記事原文は[コチラ](#)）

米国は現在、国家安全保障の大混乱に向かっている。バイデン政権は化石燃料を否定し、商業的にも防衛産業全体でも電気自動車（EV）を推進することになった。問題は、EVのバッテリーに使用されるリチウムやコバルトなどのレアアースの採掘と精製を中国がほぼ独占していることである。また、そのバッテリーの生産も中国が独占している。

つまり、米国はEVに未来を託す一方で、EVを構成する重要な部品を供給する能力を持たないというジレンマに陥っているのだ。さらに、我々がやらない、あるいはやりたくない厄介ごとを、すべて中国にやってもらっている状況にある。ここで難しいのは、中国は私たちが注文をつけられるような顧客ではなく、友人ですらないということだ。

中国は現在の地政学的な状況を利用して、レアアースの世界的な主要生産国としての地位をさらに固めようとしている。中国は世界のリチウムイオン電池の4分の3を生産している。しかも、寧徳時代新能源科技（CATL）という車載電池メーカー1社だけで、世界のEV用バッテリー市場の3割を生産している。また、EVに欠かせない重要鉱物であるリチウムとコバルトにおける中国の精製量は、それぞれ世界の6割、そして8割を占めている。

中国は環境問題にも無頓着だ。自国での混乱と、レアアース市場を支配しようとする動きがそれを証明している。北京はその市場力を悪用し、場合によっては、米国のレアアースへのアクセスを制限、あるいは遮断する可能性がある。その結果、米国は高度な軍事作戦に必要な次世代バッテリー技術を生み出すことができなくなるかもしれない。

より信頼できるサプライチェーンを構築することは、米国の中国への依存度を下げ、北京の市場支配によって今日直面している国家安全保障上のリスクを軽減することにつながる。米国内にある重要鉱物の生産を強化することに焦点を当てるなど、大きな政策転換が必要である。しかし、国内生産だけでは、米国が抱える重要鉱物の需要増を満たすことはできない。米国は十分な国内資源を持たず、中国の拡大する支配力に対抗できる立場にないのである。

そのため、米国はEVの製造に必要なレアアースを確保している多国籍企業との協力を検討するべきであろう。スイスのグレンコア社や英アングロ・アメリカン社のような鉱業大手企業は、すでにグローバルに事業を展開しており、米国内で高まる需要に対応するのにうってつけた。

バイデン政権は、今後取り組むべき重要な課題としてレアアースを認識している。就任初期の大統領令の1つにおいて、米国が「経済的繁栄と国家安全保障を確保するために、弾力性があり、多様で、安全なサプライチェーン」を構築する必要があると明示している。他方で、バイデン政権の極端な環境政策は矛盾を孕んでおり、抑制されるべきものであろう。もしその政策にこだわるのであれば、少なくとも国家安全保障の現実に合わせてなければならない。その現実とは、中国によって米国の産業と防衛能力が弱体化される可能性があることだ。そのような悲惨な将来を迎える前に、米国は今すぐ行動を起こさなければならない。



気候変動

国連



ブリュージュ

BRUSSELS EUROPEAN AND
GLOBAL ECONOMIC
LABORATORY (BRUEGEL)

経済問題に関する政策研究を目的に、2005年にEU本部のあるブリュッセルに設立された。研究員は主にEU加盟国政府、グローバル企業、国際機関に所属する。ペンシルバニア大学による「2020 GLOBAL GO TO THINK TANK REPORT」では、国際経済分野のシンクタンクとして世界1位、総合分野でも世界2位の優れたシンクタンクとして認知されている。銀行・資本市場、デジタル経済、イノベーション、欧州ガバナンス、世界経済・貿易、グリーン経済、包括的経済、マクロ経済政策を主な研究分野としている。

COP27 | 初めて「損失と被害」を正式アジェンダに採用

ベルギー・ブリュージュ
著者：Simone Tagliapietra

要約（記事原文は[こちら](#)）

国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議（COP27）が11月6日～18日までエジプトで開催された。COP27では、「loss and damage（損失と被害）」に関する項目が初めて会議の正式なアジェンダとして含められた。

「損失と被害」とは、気候変動影響に脆弱な途上国において、将来的に発生が予測される異常気象や海面上昇等から引き起こされる被害に対して、先進国がその被害額を補償することを指す。ただし、被害を補償する対象として、自然の生態系や文化財が含まれる可能性がある点について、議論を重ねる必要があると考えられている。

この「損失と被害」に対処するためのメカニズムを創設するという考え方は、2021年のCOP26でも議論された。具体的には、気候変動影響に脆弱な途上国に資金を提供する「Glasgow Loss and Damage Facility」の創設が議論されたが、この構想は、際限のない責任を負うことを恐れたEU諸国や米国によって最終的に採決されなかった。

「損失と被害」の概念は、以前にも国際的な気候変動の枠組み交渉に入ったものの、これまで一向に進展しなかったのには理由がある。1991年に小島嶼国連合（AOSIS）が、海面上昇の影響を受ける国々に補償を行うメカニズムを求めた。しかし、気候変動影響に脆弱なこれらの途上国は、気候変動によって生じた被害に対し、被害を緩和・適応する能力を備えていないことが次第に明らかとなった。

さらに、気候変動による被害額を正確に計算することが困難であることも「損失と被害」の概念を先進国が前向きに受け入れることを阻む要因になっている。気候変動による被害額は、過去20年間において気候変動影響に脆弱な途上国58カ国の経済活動の約5分の1に相当し、その経済的損失は5,250億ドルに上る。しかし、これらの数字の正当性を見極めることは非常に困難であり、それゆえ議論の余地が残されていると考えられる。

また、こうしたガバナンスの問題に加えて、財政的な問題もある。「損失と被害」構想は、それが今後どのような形態をとり、どのような活動を支援し、先進国がどのような条件で資金を提供することができるのかという難しい問題を提起している。しかし明らかなのは、この問題に対処するためのグローバル規模の「損失と被害」向けの支援基金が必要だということである。

この「損失と被害」基金は、気候変動影響に脆弱な途上国、つまり、各国が回避も適応もできないコストを補償するものである。そのため、先進国が気候ファイナンスに充てることを約束した年間1,000億ドルとは別に、その財源が必要になる。これまで、2022年9月にデンマークが約1,300万ドルの「損失と被害」向けに資金提供を実行した。他の先進国もデンマークに続き、世界規模の「損失と被害」基金となり得る構想に追随する可能性がある。

先進国には、「損失と被害」基金構想をCOP27で決定すべき責任がある。1,000億ドルの気候ファイナンスを履行し、さらに、「損失と被害」基金構想に合意し、すでに気候変動の影響を受けている脆弱な途上国を保護するため行動すべきである。これは、パリ協定の基本原則である「共通だが差異ある責任」を具現化し、グローバルな気候正義を確保することにつながる。それが実現して初めて、COP27会議が成功したと言えるだろう。



イスラエル

トルコ

イラン

外交・安全保障

戦略研究



大西洋評議会 ATLANTIC COUNCIL

本部をワシントンD.C.に置く超党派の非営利シンクタンク。冷戦時代の1961年、米国と西欧諸国の協力関係を促進する目的で設立され、これまでに共和党・民主党の両政権に多大な影響を与えてきた。その名が示すように、大西洋主義を主要な方向性としており、現在でも北米と欧州（英国とEU）の間の同盟関係や、より非公式な経済・政治・軍事関係に焦点を当てた活動を展開している。ワシントンD.C.の他にも、アフリカ、中東、中南米など特定の地域に焦点を当てた10のセンターとプログラムで構成されている。なお、設立初期においては、NATOとの関連はあるものの、現在は独立した機関である。

イランを見据えたトルコ・イスラエル関係の強化

米・大西洋評議会
著者：Pinar Dost

要約（記事原文は[こちら](#)）

イスラエルとトルコの外交関係は、ここ10年以上破綻していた。しかし、今年3月、イスラエルのヘルツォーク大統領がトルコを訪問したのを皮切りに、両国首脳・閣僚によるハイレベル相互訪問が実施されるようになった。国交の正常化プロセスが始まったのだ。そして、両国は召喚していた大使を復帰させ、10月末にはイスラエルのガantz国防相とトルコのアカル国防相およびエルドアン大統領との会談が実現している。では、外交関係を正常化させたイスラエルの短期的、中長期的な安全保障上の利益とは何であろうか。

まず短期的には、イスラエルはシリアにおけるトルコの協力を必要としている。パレスチナの政党でトルコと関係の深いハマスが存在は、伝統的にイスラエル・トルコ関係の緊密化を阻む主要な要因の一つであった。しかし、9月にイランの仲介でハマスがシリア政府との関係修復を発表してから、これがイスラエルにとって喫緊の課題として浮上した。ハマスは、シリア、レバノンのヒズボラ、イエメンのフーシとともに、イラン主導の対イスラエル対抗軸を拡大する存在となりうるためだ。

また、イスラエル・トルコの双方にとって、ウクライナ戦争がシリア情勢に与える影響も大きい。ウクライナ戦争に集中するため、ロシアがシリアからS-300（地対空ミサイル）を撤去し、駐留部隊の規模を縮小したとされる。それによって、イランがシリアで影響力を拡大する余地が生まれている。また、イランによるロシアへの軍事支援は、シリアにおけるロシアとの関係悪化を恐れてウクライナ戦争に対し中立の立場をとってきたイスラエルに再考を促すかもしれない。一方のトルコは、シリアとイラクにおける利益をめぐり、長期にわたってイランと緊張関係にある。トルコが過去40年間戦ってきた米国指定のテロ組織クルド労働者党（PKK）とイスラム革命防衛隊（イランの軍隊）のイラクにおける連携が最近報道されたばかりだ。

さらに、イスラエルがトルコとの関係強化に中長期的な関心を抱いている地域がコーカサスである。ナゴルノ・カラバフ紛争後、アゼルバイジャンとアルメニアが締結した2020年の和平協定で、アルメニアは輸送回廊の開通を約束した。提案されているザングズル計画は、イランを通らずに、アゼルバイジャンとトルコを経由して、欧州と中央アジア、中国を結ぶものである。イランでは、アゼルバイジャンがこのルートを使って、イランにとって唯一の北コーカサスへ抜ける陸路を塞ぐのではないかとという深刻な懸念がある。

イスラエルとトルコはもともと、アゼルバイジャンと緊密な政治関係や防衛協力関係にある。そのため、ガantz国防相のトルコ訪問の仲介をアゼルバイジャンが行ったという報道や、アゼルバイジャンがイスラエルに大使館を開設する可能性を示唆する報道もある。北部を包囲されそうなイランが警戒していることは想像に難くない。コーカサスにおけるこうした各国の新たな利害関係の一致は、アブラハム合意やトルコとイスラエル、UAE、サウジアラビアとの和解に加えて、イランとの均衡に寄与するだろう。

このような背景から、イスラエルとトルコの外交関係の正常化は、両国にとって戦略的な利益をもたらすことになる。確かに、11月1日に行われたイスラエルの選挙で、パレスチナに強硬的なネタニヤフ元首相が勝利したため、トルコは政治対話と相互訪問を控えざるを得なくなるかもしれない。しかし、安全保障上の利害をめぐり、両国は水面下での接触は継続できる。エルドアン大統領は、次期政権が誰になろうとトルコはイスラエルとの関係を改善し、「共通の利益」を追求することを約束すると述べている。この地域全体において、イランを睨んだ多国間の利益は増大する一方なのだ。



米国

公共政策

民主主義



王立国際問題研究所
CHATHAM HOUSE THE
ROYAL INSTITUTE OF
INTERNATIONAL AFFAIRS

ロンドンに拠点を置く英国のシンクタンク。1920年、第一次世界大戦後に創設された。英国を代表する国際情勢の研究機関として、世界的に評価されている学術誌「INTERNATIONAL AFFAIRS」や「JOURNAL OF CYBER POLICY」等で研究内容を発表している。また、英語圏を中心に知られる、会議参加者の行動規範である「チャタムハウスルール」の起源としても有名。

米中間選挙 | 共和党内でのトランプ氏の影響力が低下

英・王立国際問題研究所
著者：Leslie Vinjamuri

要約（記事原文は[こちら](#)）

米国の中間選挙の結果は、予想に反して共和党が苦戦し、民主党は下院で過半数の議席を失ったものの、上院は過半数議席を維持することに成功した。

この結果は、前大統領のトランプ氏にとって特に悪いものとなった。彼は、2020年の選挙で敗北した後も、これまで共和党における支配力を維持してきた。トランプ氏は一度は大統領選挙に勝利したが、その後二度の一般投票で敗北し、結局在任中に支持率が40%を超えたことは一度もなかった。そして今回、トランプ氏は共和党にとってここ20年間で最悪の中間選挙結果をもたらしてしまった。

ペンシルベニア州やアリゾナ州などの激戦区を含め、トランプ氏が支持した候補者の多くが敗れた。ジョージア州では、トランプ氏の反対にもかかわらず、共和党知事のデサンティス氏が勝利した。このように、トランプ氏は今、共和党内からの反発を受けている。さらに、Fox News、New York Post、Wall Street Journalといった多くの右派系メディア支持者からも攻撃を受けている。2024年の大統領選挙でトランプ氏が党を率いるための見通しは、良好とは言いがたい。

今回の中間選挙の結果は、民主主義の勝利であったともいえる。50州すべてで複数回の選挙が行われ、その制度が機能した。また激しく争われた議席も、その得票数が僅差であっても平和的に決定された。どの激戦州でも、トランプ氏の敗北を認めない選挙否定派が敗北したのである。投票者が二極化し、虚偽情報を流して支持層を煽り続ける過激な指導者がいるこの国にとって、今回の選挙は驚くほど普通のものだった。

今回の選挙結果により、バイデン大統領による将来の国際的リーダーシップについての議論はひとまず先送りされた。今のところ内紛に陥るのは、民主党ではなく共和党の方だろう。共和党内での大統領候補指名獲得に向けた非公式の競争は既に始まっており、トランプ氏は出馬の意向を示している。デサンティス氏や他の複数候補者も出馬すると見られており、共和党にとって変革期となりそうだ。

また今回の結果を受け、共和党の下院から批判を受けながらも、バイデン政権はこれまでの対ウクライナ政策を堅持することになりそうだ。対中国強硬路線も、気候変動問題での協力という明確な決意によって（たとえ困難であっても）、引き続き正当化されるだろう。

今回の中間選挙後の出口調査によると、民主党支持者では、女性の人工妊娠中絶権を認めた1973年の「ロー対ウェイド判決」の破棄とそれに続く中絶の権利の制限、共和党支持者ではインフレへの反対、がそれぞれ投票の主な動機であった。全国レベルでは経済政策について適格にメッセージを伝えられていない民主党だが、少なくとも州レベルでは粘り強い地域キャンペーンが功を奏した形となった。

米国の民主主義は再びサプライズを提供した。米国における有権者の聡明さは、各党の識者や世論調査員を困惑させただろう。重苦しい6年間を経て、米国民は安定と平穏に投票したようだ。トランプ氏がそのメッセージを受け取り、次回の大統領選で身を引くかどうかはまだわからない。米国はたしかに語りかけているはずだが、いつものように、彼はそのメッセージには耳を向けていないのかもしれない。



中国

インド

台湾問題

戦略研究



オブザーバー研究財団
OBSERVER RESEARCH
FOUNDATION (ORF)

インドのデリーに本拠を置く独立系のグローバルシンクタンク。1990年に設立された。当初はインド国内の経済問題に取り組むことを目的に設立されたが、次第にグローバルなパートナーシップを構築するようになる。現在では、安全保障と戦略、ガバナンス、環境、エネルギーと資源、経済と成長にまでその活動は及ぶ。インドの発展に関わる問題について、政治的・政策的な合意形成に取り組む主要な研究機関として台頭し、インド政府の政策立案者や意思決定者、インドの政界や経済界に、実現可能な情報を提供している。

印台関係をめぐる中国の懸念

印・オブザーバー研究財団
著者：Antara Ghosal Singh

要約（記事原文は[コチラ](#)）

中国共産党第20回全国代表大会では、台湾問題が大きく取り上げられた。習近平国家主席は大会の開会式で演説し、中国は平和的統一に向けて努力を続けるが、特に外部勢力による干渉と「台湾独立」を求める分離主義者に対する武力行使を放棄することは決してないと強調した。中国の「外部勢力による干渉」という表現は、米台関係の観点から解釈されることが多いが、インドの戦略コミュニティは、印台関係の芽生えが、ここ数ヶ月で中国の戦略家の間で大きな話題になっているという事実にも注目する必要がある。

蔡英文政権は、中国の「一帯一路構想」を否定し、2016年に台湾独自の新南向政策を打ち出した。中国は、台湾が兩岸の経済貿易統合を妨げ、自国の政治主張を通すための策略であるとみなしている。さらに中国を悩ませているのは、「新南方政策」が台湾と東南アジアとの関係ではなく、南アジア、特にインドを重視していることである。台湾とASEAN諸国との経済・貿易交流は飽和状態に近いと、これからの台湾の外交・経済政策の主な方向性はインドになるという主張が中国国内で展開されている。

事実、印台関係の発展は中国にとって致命的な組み合わせになり得る。両国とも中国に対して不信感を持ち、中国への経済的依存度を下げたいと考えているためだ。中国のアナリストは、台湾には資本と技術があり、インドには市場だけでなく人的資源の優位性があることを認めている。また、台湾の新南向政策と、インドの改革政策である「メイク・イン・インド」、「産業開発回廊」、「スマートシティ」、「デジタル・インド」などは、戦略目標という点で相乗効果がある。

そのため中国は、印台間で提案されているFTA、インドにおける台湾企業の投資、台湾におけるインドの労働力の開放、さらに印台半導体協力の動向にも注視している。また、宇宙分野や軍事・安全保障分野における印台協力の可能性についても中国側は不安視している。特に海軍領域において、インドと台湾が中国とパキスタンのインドに対する取り決めに相殺し、あるいは均衡させるようなメカニズムを構築することを懸念している。

さて、中国はどのようにしてこの印台関係を打破しようとしているのか。先ず政治面では、印台間の公式交流に目を光らせている。在インド中国大使館は、しばしば関係要人に対して公開勧告を出し、台湾に対する中国の主権を主張し、インド側に対して台湾とのあらゆる公式交流の停止を要求している。経済面では、デリーやチェンナイに続いて、特にインド経済の中心地ムンバイに貿易事務所を置かないようにすることにも躍起になっている。

印台間の利害の一致以外にも、中国には、外的要因が将来的に印台協力を推進するきっかけになるのではないかと懸念がある。例えば、アジア各国ではインドには適切な投資環境がないという意見が一般的であるが、日本はインドへの投資を成功させ、インド市場から利益を得てきた長い歴史がある。中国は、日本と良好な関係にある台湾が、日本の経験をインドで再現すると危惧している。さらに、中国では印台におけるチベット勢力の結託の可能性についての議論もある。インドの亡命チベット人と台湾のチベット人が印台関係を発展させる役割を担うという認識があるようだ。

中国は長い間、中印国境の安定と台湾の大陸への経済依存を交渉材料として、印台関係を牽制してきた。しかし、中印関係や兩岸関係が同時に悪化し、こうしたカードが意味をなさなくなりつつある今、中国国内では印台関係をめぐる不安が高まっているのだ。



ブラジル

ロシア

ウクライナ問題

外交・安全保障

経済・貿易



カーネギー国際平和基金

CARNEGIE ENDOWMENT FOR INTERNATIONAL PEACE

ワシントンD.C.に本部を置き、米国その他、欧州、南・東アジア、中東にも拠点を持つシンクタンク。1910年にアンドリュー・カーネギー氏によって設立された。国家間の協力の促進、世界における紛争の軽減、米国と世界各国による積極的な国際関与の促進に寄与するための研究・活動を行う。ペンシルベニア大学による「2019 GLOBAL GO TO THINK TANKS REPORT」では、世界第3位にランクインしており、世界でも有数の影響力を持つシンクタンクである。

「親ロシア派」ルーラ氏の当選をロシアが楽観視すべきでない理由

米・カーネギー国際平和基金
著者：Pavel Tarasenko

要約（記事原文は[コチラ](#)）

10月末に行われたブラジルの大統領選挙では前大統領のルーラ氏が現職のボルソナロ氏を僅差で破って勝利した。現在国際社会で孤立を深めているロシアは、この選挙の行方についてさほど気にしていなかったと思われる。プーチン大統領は、ロシアは両候補と「良好な関係」を築いていると指摘し、ロシアのメディアは、選挙結果がどうであれブラジルは西側諸国に加入しないだろうと報じた。

たしかに、当選したルーラ氏は大統領時代にBRICSの創設に尽力し、ロシアとともに多極化した国際社会の実現を目指していた。また、ロシアはブラジルの貿易相手国として、ここ1年で11位から5位に躍進しており、二国間関係のさらなる発展が期待されるのは間違いない。

ルーラ氏はウクライナ戦争について、EUやNATOが戦争の激化を防ぐための行動をしていないとして批判している。ウクライナのゼレンスキー大統領に対しても、「彼の行動は少し変だ」と発言した。一方ロシアについては、ウクライナでの軍事作戦は間違いであるとルーラ氏は指摘しつつも、プーチン大統領を「偉大で親愛なる友人」と呼び続けてきた。選挙に敗れたボルソナロ大統領も、ウクライナ戦争が始まる数日前にクレムリンを訪問するなど、親ロシア的であった。

両国の間には経済的な結びつきもある。ブラジルは農業用肥料の85%を輸入しており、ブラジルの経済的繁栄を公約に掲げていたボルソナロにとって特に重要な部門であった。2021年2月、ロシアはブラジルが必要とする肥料の約25%を供給し、近い将来その輸出を倍増させることで両国は合意した。

これらの関係性から、ルーラ氏は前任者と同様に、ロシアに対する厳しい対応は控えるとみられる。しかし、両国関係には限界がある。今年からブラジルの肥料輸出量に占めるロシアの割合が減り、カナダやアメリカの割合が高まっている。また、ロシアはブラジルとの外交手段としてディーゼル燃料を安売りするかもしれないが、ブラジルは世界10大産油国の一つであり、中国市場ではロシアと競合している。

ロシアは軍事技術分野でもブラジルとの協力を望んでいるが、2013年以降、ロシア製ミサイルシステムに関する交渉は二国間で進展していない。また、ブラジルは米国の「非NATO主要同盟国」でもあり、イスラエルやEU諸国がブラジル市場で積極的な役割を担っていることから、ロシアはこの分野でもブレイクスルーを期待することはできないだろう。

ルーラ氏がEUと良好な関係性を保っている点もロシアにとっては懸念材料となる。ブラジルは、BRICS諸国間での国際決済システムのような独立した金融メカニズムの開発を目指しているものの、BRICSを欧米と対立させることには反対している。

さらに、二国間の関係強化を阻む要因として、ブラジル国内の世論もあげられる。国内の世論調査によると、ウクライナ戦争前は、28%のブラジル国民がロシアを否定的に見ていた。しかし、戦争開始後の5月にはその割合が59%に急増している。この戦争でロシアを支持するブラジル国民はわずか6%で、62%はウクライナ側に立っている。ルーラ氏が民主的な指導者なのであれば、国民のこういった意見は無視できないはずである。



ウクライナ問題

外交・安全保障

戦略研究



経済外交政策センター
CENTRE FOR ECONOMICS
AND FOREIGN POLICY
STUDIES (EDAM)

イスタンブールを拠点として2005年に設立された独立系シンクタンク。主に外交政策・安全保障、トルコとEUの関係、経済学・グローバル化、軍備管理・核不拡散政策等についての研究を行っている。これらの分野での研究活動に加え、カンファレンスやラウンドテーブルミーティングの開催も行っている。また、国内外の多くの機関と協力し、共同研究や出版も多数。EDAMは、世界のシンクタンクランキングでトルコのベストシンクタンクにランクされ続けている。ペンシルバニア大学による最新のランキングでは、EDAMはトルコのシンクタンクとして唯一、8つの分野でランクインしている。

ロシアのヘルソン撤退にみる外交的解決への道

トルコ・経済外交政策センター
著者：Ali Tuygan

要約（記事原文は[コチラ](#)）

11月11日、ロシア軍がウクライナ領ヘルソンからの撤退の完了を発表した。その後、ウクライナ兵がヘルソンに入城し、ウクライナは祝賀ムードに包まれた。これはプーチン大統領にとっては大きな後退であり、誤った作戦遂行の新たな証拠となってしまった。さらに、ロシア軍がヘルソンから撤退する際、ヘルソンと東岸を結ぶアントニフスキー橋が爆破された。これにより、クリミアから送られるロシア物資の主要な中継ルートが断たれたことになる。

ロシア軍によるヘルソン撤退は、単に現地の軍事情勢に従っただけなのか、それとも政治的な側面があったのだろうか。米国のミリー統合参謀本部議長は、「我々は、ウクライナ軍がロシア軍と膠着状態になるまで戦うのを見てきた。現時点で、将来どうなるかは確実には分からないが、我々はこのいくつかの外交的解決の可能性があると考えている」と述べた。米バイデン大統領は、下院の民主党員から「停戦のための現実的な枠組みを求める努力を倍加する」よう求められた。

9月にゼレンスキー大統領は、ウクライナはロシアの新大統領としか交渉しないと宣言した。しかし、ロシアのヘルソン撤退で外交の可能性が開けたことで、米国は今、ウクライナにプーチンと対話するよう求めている。ただし米国と欧州の高官らは、ウクライナとロシアの間の本格的な和平交渉を近い将来に実現させることは難しいという認識を持っているようだ。

米国の高官たちは、ロシアとウクライナの双方は交渉の準備ができておらず、戦闘が一時停止すればプーチン大統領に再編成の機会を与えるだけだと考えている。一方で、装備の劣るロシア軍は冬の天候により再編成が難しくなるという者もいる。確かなことは、双方が冬の間、軍隊を訓練し、軍備を再構築するということだろう。

プーチンは、インドネシアで11月15日に開催されるG20サミットに出席せず、代わりにラブロフ外相が代表として出席する予定だ。11月11日、G20サミットの数日前に、G7首脳はロシアに対し、すべての敵対行為を停止しウクライナからすべての軍と軍事装備を撤退させるよう再び要請した。プーチンにとってウクライナの全占領地からの撤退は政治的自殺に等しい。そこでヘルソン撤退という手を打つことで、彼は外交交渉への道を開こうとしている。G20サミットでその可能性を見極めるには、対立を招くだけのプーチンよりも、ラブロフの方が得策であることは間違いないだろう。

冬の到来とともに、ロシアはウクライナのインフラを攻撃し続けるのだろうか。ウクライナは、ロシア国内でも反撃できることを示すために、秘密作戦を強化するのだろうか。ウクライナがさらなる領土奪還を目指すのか、あるいは外交的な動きに乗り出すのか。いずれも現時点で、簡単には答えられない問題だ。

ウクライナのクレバ外相は、先日次のように述べたという。「我々が領土の一部を奪回するたびに、ロシア軍から解放された都市に入ると、ロシア軍によって拷問・殺害された民間人の拷問室や集団墓地が見つかる。このようなことをする人間と話をするのは簡単なことではない。しかし私は、すべての戦争は外交で終わると考えている。ロシアには誠意を持って話し合いに臨まなければならないと伝えた」。もっともではあるが、残念ながらこうした局面で「誠意」が見られることは稀だという点は、心得たほうが賢明だろう。



ロシア

ウクライナ戦争

戦略研究

外交・安全保障

BROOKINGS

ブルッキングス研究所
BROOKINGS INSTITUTION

1916年に米国で初めて設立されたシンクタンク。国連、マーシャルプラン、議会予算局、規制緩和、税制改革、福祉改革、対外援助などの様々な歴史的な政策に関わってきた。進歩派であり、特に民主党政権に多大な影響を与えている一方で、自らを政治的に中道と称し、多様な視点を代表している。事実、保守派の政治家からも、リベラル派の政治家と同じくらい頻りに参照されている。その幅広い影響力を維持するため、経済学、都市政策、ガバナンス、外交政策、世界経済と開発など、多くの社会科学の研究と教育を行っている。

ロシア敗戦に伴う周辺各国への影響

米・ブルッキングス研究所
著者：Pavel K. Baev

要約（記事原文は[コチラ](#)）

1917に起きた十月革命という前例があるように、プーチンの選択を誤った戦争が国家の崩壊へと導いていると囁かれている。プーチンの体制と、その指導者としての地位は、一見盤石なものに見えるかもしれない。しかし、ウクライナの善戦（最近の東部ハリコフや南部ヘルソンの奪還）によって、プーチンの退陣は、突然に、そしてかなり早い時期に実現する可能性がある。

この場合、プーチンの後継者にとって、失敗した戦争の責任を直接かつ一方的にプーチンに押し付けることは、ロシアの絶望的な状況を打開する一番の方法であるように見える。しかし、そのためには、先ず戦争を終わらせる覚悟があることを示す多くの材料が必要である。すぐに使える取引材料は、ザポリージャ原子力発電所だろう。同発電所はこの数カ月間、欧州にとって安全保障上の大きな懸念材料であり続けている。この地域からロシア軍を撤退させることで合意すれば、一連の領土譲歩に向けた第一歩になる。また、米国との戦略的安定性に関する協議を再開し、核軍備管理の新たな展望が開けるかもしれない。

こうしたロシアの政治的後退は、必然的に周辺国に影響を与える。先ずはベラルーシだ。2020年夏の大規模デモの鎮圧により、ベラルーシのルカシェンコ政権は国内の支持基盤が不安定な状態にある。しかも2月のロシア軍によるベラルーシ領内からのキエフへの攻撃作戦によって、ベラルーシは侵略の当事者となり、制裁の対象となってしまった。そのため、親ロシア政権に対するベラルーシ国民の態度は大きく変化しており、新たな抗議デモが発生する可能性がある。ルカシェンコ政権の崩壊は、やがてロシアとの連合国家関係断絶を視野に入れた親欧州政権の誕生に繋がるだろう。

次に、コーカサスへの影響だ。この地域は1990年代初頭に激しい紛争の連鎖を経験したが、その後、2008年8月のグルジアとの南オセチア戦争をはじめ、さまざまな形でロシアの支配によって「平和化」されてきた。しかし、ロシアの軍事力が低下したことで、この地域に新たな不安定な波が押し寄せる可能性がある。9月中旬のアゼルバイジャンとアルメニアの軍事衝突からも、その傾向が見て取れる。また、チェチェン共和国首長のラムザン・カディロフはウクライナでの戦闘に準軍事部隊を送っているが、プーチンが去ることで、独立運動を再燃させる可能性は十分にある。さらにグルジアでは、親欧米派がロシアの敗北によって勢いを増し、9月下旬から流入した大量のロシア難民が国内の混乱を助長するなど、新たな紛争の舞台となる可能性がある。

一方、プーチンとの友好を宣言した北京は、そのグローバルな影響力にもかかわらず、ウクライナ戦争の行方やその結果に大きな影響を与えないだろう。中国はロシアの戦争行為に政治的賛同を示し、プロパガンダを行っただけで、いかなる物的支援も行わず、制裁体制も破らなかった。ロシアの失敗によって中国の利益が直接的に損なわれる可能性がある地域の一つは中央アジアだが、そこでも北京はおそらく介入を試みることに消極的であろう。中国の学者や政策立案者、指導者は、ソ連崩壊について熱心に研究してきた。中国にとって、ロシアの敗戦を防ぐための積極的な介入はありえないのである。

ウクライナの再建計画はすでに現実的な課題であり、多くの政治家がこの新版マーシャル・プランに自分の名を連ねる名誉を賭けて競い合うことになるだろう。しかし、敗北を内在化しようとするロシアの将来についての分析はまだ少ないままである。プーチン政権後のロシアは、依然として高いリスクを抱える。これには抑止力が最も適切で、多層的な意味での関与が必要であろう。地政学的な大惨事を防ぐには、積極的な集団的取り組みしかないのだ。



米国

中国

G20

外交・安全保障

台湾問題

COUNCIL *on* FOREIGN RELATIONS

外交問題研究所

COUNCIL ON FOREIGN
RELATIONS (CFR)

1921年に設立され、外交政策と国際関係を専門とする米国のシンクタンク。ニューヨークに本部を置き、マサチューセッツ州にもオフィスを構える。メンバーには、政治家、国務長官、CIA 長官、投資銀行家、弁護士、大学教授、企業の役員やCEO、メディア幹部などがある。1922年以来、隔月刊誌「FOREIGN AFFAIRS」を発行している。また、「DAVID ROCKEFELLER研究プログラム」も運営しており、大統領府や外交機関への提言、議会での証言、メディアとの交流、外交問題についての出版などを通じて国内外の外交政策に強い影響力を持つ。

G20で米中が会談 | 得られた意見の一致と不一致

米・外交問題研究所
著者：David Sacks

要約（記事原文は[コチラ](#)）

11月15日、インドネシア・バリ島で開催された20カ国・地域（G20）首脳会議で、米国のバイデン大統領と中国の習近平国家主席が初めて直接会談を行った。3時間半に及ぶ会談では、台湾をめぐる緊張の高まり、米国の中国に対する先端技術の輸出規制、北朝鮮のミサイル発射実験の活発化、ウクライナ戦争などについて話し合われた。二国間の競争が激化する中、両者は対立を防ぐための共通認識を確認し、控えめではあるが成果のある会談となった。

会談で最も多くの時間が費やされたのは当然、台湾問題についてであった。バイデンは「米国の台湾における立場や政策は変わっていない」と発言したが、これに対し習近平は「米側が言動を一致させ、一つの中国政策と3つの共同コミュニケを遵守することを望む」と言及した。台湾に関する議論は、両者の長年の論点や反論の応酬であり、この会談によって緊張が緩和された」とは考えにくい。実際、米中関係の他の分野の進展とは関係なしに、中国の台湾に対する圧力は今後数ヶ月、数年と強まり続けるだろう。

ウクライナ問題については、核兵器の使用や核戦争に否定的である点で両者の意見が一致した。ただし中国は「ロシアのプーチン大統領による核兵器使用」については言及していない。中国はプーチンを糾弾したり、ロシアと距離を置いたりする準備ができていないとみるべきだろう。

北朝鮮問題については、中国側の会議資料では内容が取り上げられていないが、米国側では重要トピックのひとつとして記録された。バイデンは習近平に、「北朝鮮の長距離核実験を明確に非難する義務がある」と伝えた。またジェイク・サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）は会談に先立ち、バイデンが習近平に対し、北朝鮮の挑発が続けば、中国が望まない米軍のプレゼンス強化につながると警告することを予告していた。しかし、中国は北朝鮮への言及を避けたことで、同国を牽制する意図がないことが明らかとなった。

また今回の会談では、二国間関係の現状に不安を抱く両国の同盟国やパートナー国を安心させるためのメッセージも強調された。バイデンは会談の冒頭で、「両国は互いの違いを管理し、競争が衝突に近づくことを防ぎ、喫緊のグローバル課題について協力する方法を見出すための責任を共有している」と発言した。さらに習近平は、「現在の米中の関係性は、両国とその国民の根本的な利益に適うものではない。また、国際社会が我々に期待するものでもない」と述べ、関係改善の必要性を訴えかける内容であった。

バイデンと習近平は、気候変動、世界経済の安定、公衆衛生、食糧安全保障などのグローバル課題についても共に取り組んでいくことを強調し、前向きなアジェンダを提示した。中国は、8月のナンシー・ペロシ米下院議長の台湾訪問を受けて、これらの問題の一部について二国間対話を停止したが、関係改善の意欲を示すため、交渉再開に前向きな姿勢を示したとみられる。

今回の米中会談では、二国間関係におけるブレークスルーには至らなかったが、それは現状の関係性を鑑みれば高すぎるハードルである。今回、双方は関係の土台を確立し、紛争を防ぐ「ガードレール」を築きたいという両者の意思を確認できた。この目標の実現に向け、双方は持続的な外交を行っていく必要があるだろう。



日本

経済

外交・安全保障

戦略研究



中国現代国際関係研究院
CHINA INSTITUTES OF
CONTEMPORARY
INTERNATIONAL RELATIONS
(CICIR)

中国北京に拠点を置き、国際戦略および安全保障研究に焦点を当てた、長年にわたる広範かつ多機能な研究・コンサルティング複合機関。世界のあらゆる地域と主要な戦略的・包括的問題をカバーしているが、米国および米中関係を主な研究対象としている。1980年に「中国現代国際関係研究所」として開設され、2003年に現名称に変更。中国国家安全部(MSS)に所属し、中国共産党中央委員会が監督している。

経済の政治問題化 | 日本の国益と地域の安定を損なう愚策

中国現代国際関係研究院
著者：Liu Yun

要約（記事原文は[コチラ](#)）

米国は、産業・サプライチェーンの強みを武器に、中国とのデカップリングを唱え、ロシア・ウクライナ紛争を煽ってきた。産業とサプライチェーンを世界的な制度整備の問題にまで発展させ、中国封じ込めの政治戦術の一環として利用しているのだ。そして、ワシントンの影響力により、日本はますます保守的になっている。日米両国は、いわゆる経済安全保障の問題で頻繁に協力し、日米同盟を主軸とした産業・サプライチェーンを活用した安全保障政策の原型を構築することに成功した。さらに日本は、多国間主義の名の下に、サプライチェーンの強化を目的として数々の国際会議に参加している。

こうした産業・サプライチェーンの再構築は、本質的には経済分野でのイデオロギーの提唱と経済ブロックの確立を目的としている。日本の安全保障・経済論理における「近隣窮乏」的なアプローチは、日本が空想した産業・サプライチェーンの安全保障にはつながらず、地域の繁栄のための解決策にもならない。むしろ、地域における連携を破壊し、経済効率を低下させることにつながるのだ。

日本の産業・サプライチェーンが不安定な背景には、産業の海外移転、市場の縮小、イノベーションの欠如がある。米国も同様である。生産能力の維持、科学技術・金融支援の強化、近代的なシステムの構築、資源・エネルギーの供給確保を行い、ハイテク製造業を構築していくことが時代の流れである。1978年の改革開放以来、中国はアジア太平洋地域、さらには世界の産業とサプライチェーンの需要と供給を結ぶハブとなっている。中国はグローバル化に積極的に貢献し、産業とサプライチェーンに関する国際協力を強化するために、国際的な努力を調整するための行動をとっている。

中国と日本が位置する東アジアは、世界三大経済圏の一つである。両国は産業とサプライチェーンが高度に絡み合い、この地域において重要な役割を担っている。両国の経済・貿易交流は、最も困難な時期にも途切れることはなかった。数十年にわたる成長の後、両国は緊密な経済関係を築き、二国間の年間貿易額は3,100億ドルを超えている。中国は14年連続で日本にとって最大の貿易相手国であり、日本の半導体関連製品や化学原料の重要な購入国でもある。中国のサプライチェーンは、日本企業のグローバルサプライチェーンの重要な一角を占めるようになった。日本が東アジア経済圏の中核である中国をサプライチェーンから切り離すことは困難なのだ。

また、中日間の貿易・投資は、新型コロナのパンデミック下でも深化している。2021年、二国間貿易は17.1%という過去最高の水準で伸びた。また、同年における中国の日本からの投資利用実績は前年比16%増の39.1億ドルとなった。日本の工業大手ファナックと安川電機は、急増する市場の需要に対応するため、中国への投資を拡大することを決定した。中国で現地生産・操業の戦略を採るパナソニックは、2021年度の中国での家電事業が119%もの成長を遂げた。日本企業の中には、安全保障上の理由ではなく、コストや市場を考慮して中国から事業を移管した企業もある。しかし、中国を中心としたサプライチェーン体制からは脱却していない。

日本の経済成長には中国が欠かせない。新エネルギー、公衆衛生、医療、第三国市場のインフラなど、二国間協力の余地は広い。より踏み込んだ統合を追求することは、両国と地域の共通の利益である。いわゆる価値観や安全保障の概念によって正当化される市場行動を妨害する行動や、経済問題を政治的に複雑化する行動は、結局は裏目に出て、長期的には地域の安定と日本自身の国益を損なう可能性がある。

About MIWSC～ミウスクについて～

今日の世界情勢は混沌を極め、不確実性にあふれています。領土問題、紛争、エネルギー危機、移民問題、人口爆発、食糧危機などは絶え間なく続き、企業経営に大きな影響を及ぼしています。

ミウスクは企業のリスクマネジメントに資することを目的として、国際情勢に関わるインテリジェンス情報を提供する媒体です。世界の有力シンクタンクの名レッジと視座を取りまとめたPDFレポートを毎月2回お届けします。

私どもは「日本目線で見えた世界」ではなく、「各国目線で見えた世界」を理解することが重要であると考えています。したがって、ミウスクには編集チームを含め日本人の視座や見解は一切含まれていません。

ミウスクに掲載される情報が安全保障や国際情勢を全て説明するものではありません。しかし、ここで取り上げる内容を理解することは、グローバルに展開する企業にとって、インテリジェンス活動の第一歩となるでしょう。

2022年12月まではベータ版の展開であり、その後は毎月4回配信、ポッドキャスト配信などを予定しています。

シンクタンクの選定について

ミウスクは世界的に権威の高い28のシンクタンクを対象とし、レポートを選定しています。これらのシンクタンクは、ペンシルベニア大学国際学部¹に在籍していたJames G. McGann博士の監修のもとで、地域・調査テーマ及び特別な功績の観点から上位にランク付けされた機関です。

	名称	所在国
1	カーネギー国際平和基金	米国
2	ランド研究所	米国
3	国際戦略研究所	英国
4	外交問題評議会	米国
5	戦略国際問題研究所	米国
6	フランス国際関係戦略研究所	フランス
7	王立国際問題研究所 (チャタム・ハウス)	英国
8	日本国際問題研究所	日本
9	ウィルソン・センター	米国
10	アメリカ進歩センター	米国
11	ヘリテージ財団	米国
12	中国現代国際関係研究院	中国
13	オブザーバー研究財団	インド
14	ブルッキングス研究所	米国
15	大西洋評議会	米国
16	イタリア国際関係研究所	イタリア
17	英国王立防衛安全保障研究所	英国
18	ベルファール科学国際問題センター	米国
19	欧州安全保障研究所	フランス
20	防衛研究所	日本
21	経済外交政策センター	トルコ
22	国家安全保障研究所	イスラエル
23	エミレーツ政策センター	UAE
24	オーストラリア戦略政策研究所	豪州
25	クリンゲンダール研究所	オランダ
26	ドイツ国際安全保障研究所	ドイツ
27	ブリュッセル	ベルギー
28	エルカノ王立研究所	スペイン

発行日 2022年11月25日

編集 三島 慎也
原田 健太
金 惺潤

発行 株式会社コード
東京都中央区八重洲2-8-7
福岡ビル4階 〒104-0028
<https://chordcorp.com/>

お問い合わせ miwsc@chordcorp.com

年間購読料 198,000円（本体180,000円）
※上記は2022年12月末までの
ベータ版価格
※購読者にはEmailにてPDFを
毎月2回送付

Tank of Think Tank

株式会社コード / *Chord Corporation* は、リサーチ・経営コンサルティングを主たる事業としています。リサーチ領域においては、世界中のシンクタンクやリサーチ機関のナレッジを集約・選定・提供する“*Tank of Think Tank*”サービスを展開しています。

定期購読のお申し込みは、下記Emailにご連絡ください。ご意見、ご質問、テーマ別・各国別リサーチのご依頼も承っております。

miwsc@chordcorp.com

本サービス内は各シンクタンクが公表するレポートを翻訳・要約したものであり、そのいかなる内容も株式会社コードの見解や信条等を表すものではありません。

株式会社コードは本サービスで提供する情報の正確性・妥当性を保証するものではありません。

ミウスク編集チーム

三島 慎也 (Researcher/Editor)

英国ロンドン大学にて国際関係学の修士号を取得。2019年、インド野村総合研究所に研究員として入社。専門は政治経済分析、ナショナリズム、新興国戦略。

原田 健太 (Researcher/Editor)

英国サセックス大学にて国際関係学の修士号を取得。2018年、インド野村総合研究所に研究員として入社。専門は国際関係、グローバルビジネス、地政学。

金 惺潤 (全体監修)

University of North Carolina at Chapel Hillにて修士号を取得。2003年、野村総合研究所入社。2016年、インド野村総研取締役社長に就任。2021年、Chord Corporation代表取締役。

リサーチ・編集業務にご関心がある方は、左記Emailにご連絡ください。



MIWSC

Minimum Intelligence We Should Cover

ミウスク伝記
有人島として日本の最南端に位置する波照間島。15世紀、この島の悲劇の英雄と言われるミウスク氏（明宇底獅子嘉殿）は勢力争いに巻き込まれ、海岸で命を落としたとされる。
MIWSCは波照間島の海が美しいままであることを願います。

